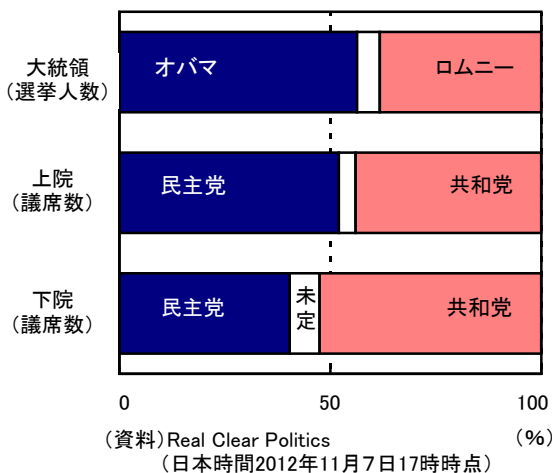


## オバマ大統領再選も、年明けにかけ課題山積

- (1) 11月6日、第57回大統領選挙が実施され、現職のバラク・オバマ大統領の再選が確実に（図表1）。また、同時に実施された議会選挙では、上院で民主党が過半数を獲得する一方、下院では共和党が過半数を獲得し、現在と同じねじれ状態が継続。
- (2) 目下の課題は、「財政の崖」回避と、債務上限引き上げの二点。「財政の崖」をめぐるのは、オバマ大統領は富裕層に対するブッシュ減税打ち切りを主張しているものの、共和党の反対は根強く、全所得層での減税継続を余儀なくされる見込み（図表2）。強制歳出削減措置についても、削減項目や削減幅の見直しを念頭に、回避策が議論される公算。もっとも、「崖」の大きさは、依然として2,800億ドル（GDP比1.8%）に上り、2013年初にかけての景気減速は避けられず（図表3）。
- (3) 加えて、現在のペースで連邦政府の債務が増加すると、2012年12月末には債務残高が法定上限に到達する見込み（図表4）。この場合、米国債の新規発行が不可能となり、連邦政府は機能不全へ。支出の抑制などにより、最大3月頃まで上限の到達を引き伸ばせるとの見方もあるものの、上限引き上げをめぐる議論が早期にまとまらなければ、昨夏と同様に金融市場の混乱を招く恐れ。以上のように、大統領と議会との協議の進捗状況次第で、2013年の米国経済が大きく左右される見通し。

(図表1) 大統領・議会選挙の結果



(図表2) オバマ大統領の掲げる政策と今後のスケジュール

税制をめぐる主な政策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブッシュ減税は、富裕層のみ打ち切り</li> <li>・法人税税率を35%から28%（製造業は25%）へ引き下げ</li> <li>・所得税最高税率を35%から39.6%へ引き上げ</li> </ul>	
スケジュール	
2012年 11月6日	大統領選挙
11月13日～ 12月21日(見込み)	レームダック議会
12月31日	ブッシュ減税等、減税措置失効
12月末	連邦政府債務残高が法定上限に到達
2013年 1月2日	自動歳出削減措置発動
1月3日	第113回議会開会
1月20日	大統領一般教書演説
2月15日	CBO財政・経済見通し公表
3月31日	2013年度暫定予算失効
4月15日	2014年度予算決議の成立

(資料) 各種報道資料をもとに日本総研作成

(図表3) 「財政の崖」による2013年度の財政赤字削減額 (2012年度対比)

2013年入りに予定される主な減税措置の失効および歳出削減策	現行法での「財政の崖」	緊縮策の想定
歳入		
ブッシュ減税、AMT軽減措置の失効	2,250	0
給与税減税の失効	850	850
その他減税措置の失効	650	650
医療保険改革に伴う増税	180	180
歳出		
予算管理法による強制削減措置	540	0
緊急失業保険給付の失効	340	340
メディケア診療報酬の削減	100	0
その他	800	800
合計	5,710	2,820
GDP比	3.7	1.8

(資料) CBOなどをもとに日本総研作成  
(注) その他には、分類が困難なものなどを含む。

(図表4) 連邦債務残高と法定上限

